



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社レスターホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3156 URL <https://www.restargp.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 朝香 友治
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 石田 有都己 (TEL) 03-3458-4618
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	487,129	21.9	14,423	90.1	12,043	79.4	7,085	18.9
2022年3月期	399,590	23.4	7,588	21.6	6,711	18.0	5,957	46.9

(注) 包括利益 2023年3月期 7,075百万円(16.6%) 2022年3月期 6,068百万円(23.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	235.64	234.73	8.9	4.7	3.0
2022年3月期	198.12	197.31	7.9	3.1	1.9

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 118百万円 2022年3月期 192百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	267,754	85,095	30.2	2,686.31
2022年3月期	241,958	81,657	32.1	2,580.33

(参考) 自己資本 2023年3月期 80,772百万円 2022年3月期 77,586百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△664	△5,304	3,713	31,984
2022年3月期	△26,625	△16,167	34,488	33,438

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	45.00	—	55.00	100.00	3,006	50.5	4.0
2023年3月期	—	40.00	—	75.00	115.00	3,457	48.8	4.4
2024年3月期(予想)	—	55.00	—	60.00	115.00		49.4	

(注) 2022年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当: 40円00銭 記念配当: 5円00銭
2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当: 45円00銭 特別配当: 10円00銭

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	500,000	2.6	10,000	△30.7	7,000	△41.9	7,000	△1.2	232.80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
新規 一社（社名）ー、除外 一社（社名）ー : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	30,072,643株	2022年3月期	30,072,643株
② 期末自己株式数	2023年3月期	4,568株	2022年3月期	4,317株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	30,068,248株	2022年3月期	30,068,405株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び注意事項等については、添付資料P. 6「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(表示方針の変更)	16
(追加情報)	16
(企業結合等関係)	17
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による抑制的な経済活動が回復基調で推移しました。一方で、ロシア・ウクライナ問題に起因した資源高に伴う電気代の高騰や物価の上昇、為替相場の急激な変動や金融緩和策の修正など様々な要因による経済への影響が生じています。当社を取り巻く事業環境においては、期初における半導体部品の不足による生産調整局面から、期後半には需給ひっ迫の緩和による在庫過多への動向が見られるなど、先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような状況下、新たな事業創造を推進すべく、ビジネスマッチングサービスなどの取り組みを進め、事業機会の模索と様々なパートナーとの連携強化を図っています。また、「環境にやさしい社会をつくる」というマテリアリティの一つに注力し、グリーンファイナンスを活用した太陽光発電所の敷設拡大などの取り組みも行っていきます。更に通信・映像解析技術を活用し、防犯・防災・BCPなど自治体が抱える社会課題に対するIoTを活用したソリューションの提供にも注力しています。今後も持続的な成長を果たすために、様々な取り組みを推し進め事業拡大に努めていきます。

(連結経営成績の概況)

(単位：百万円)	2022年3月期	2023年3月期	増減率
売上高	399,590	487,129	21.9%
営業利益	7,588	14,423	90.1%
経常利益	6,711	12,043	79.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,957	7,085	18.9%

・業績ハイライト

当連結会計年度は半導体市況の需給状況の強弱があるなか、主に産業機器や車載機器向けなど堅調な需要により、半導体及び電子部品事業や調達事業が好調に推移し増収となりました。営業利益は主に円安や増収に伴う売上総利益の増加により増益となりました。金利上昇に伴う支払利息1,795百万円や期後半の円高局面による為替差損1,129百万円を計上しましたが、経常利益は増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は以下の要因があったものの増益となりました。

- ・前年同期に株式会社PALTEK及びその関連会社を連結子会社化したことに伴う負ののれん発生益1,936百万円を特別利益に計上していた一過性要因の剥落
- ・当連結会計年度において特別損失1,876百万円計上（主な内訳：特別調査費用等423百万円、投資有価証券評価損370百万円、植物工場事業などにおける減損損失892百万円）

以上の結果、当連結会計年度の売上高は487,129百万円(前年同期比21.9%増)、営業利益は14,423百万円(前年同期比90.1%増)、経常利益は12,043百万円(前年同期比79.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は7,085百万円(前年同期比18.9%増)となり、いずれも2019年度の経営統合以来、過去最高の業績を達成しました。

(報告セグメント別の経営成績)

当社グループの報告セグメントは、経営資源の配分や業績評価を行うため「半導体及び電子部品事業」、「調達事業」、「電子機器事業」及び「環境エネルギー事業」の4つを報告セグメントとしております。

① 半導体及び電子部品事業

報告セグメント	事業	主な事業内容
半導体及び電子部品事業	デバイス	国内外の半導体・電子部品及び関連商材の販売、多様なラインカードの組み合わせによるシステム提案、高付加価値ソリューションの提供及び液晶系・海外商材の技術サポート、設計受託・製造受託、LSI設計開発・支援、信頼性試験受託サービス
	EMS	自社工場における最先端の実装技術と購買、生産管理、品質保証機能を付加した電子部品・モジュール等の電子機器実装受託製造サービス

(単位：百万円)	2022年3月期	2023年3月期	増減率
売上高	288,078	339,544	17.9%
デバイス	263,702	318,838	20.9%
EMS	24,375	20,705	△15.1%
セグメント利益	7,883	12,657	60.6%

・業績の概況

デバイス事業は民生機器向けなどが調整局面に入ったものの、産業機器・車載機器向けなどの販売は引き続き堅調に推移しました。また、株式会社PALTEKの売上伸長や新たな商材並びに顧客展開が進展したこともあり増収となりました。EMS事業は車載用ディスプレイ向けなどの新規事業が拡大しているものの、主力のスマートフォン向け市況の低迷に伴い減収となりました。セグメント利益は、EMS事業の減益がありましたが、デバイス事業における円安影響並びに増収により増益となりました。

以上の結果、売上高は339,544百万円(前年同期比17.9%増)、セグメント利益は12,657百万円(前年同期比60.6%増)となりました。

② 調達事業

報告セグメント	事業	主な事業内容
調達事業	調達	エレクトロニクスに係るグローバル調達トレーディングと関連業務の受託サービスによる最適なサプライチェーンマネジメントのオペレーションと提案

(単位：百万円)	2022年3月期	2023年3月期	増減率
売上高	81,527	108,632	33.2%
セグメント利益	798	2,447	206.7%

・業績の概況

調達事業はパナソニックグループ向け、及びパナソニックグループ向け以外のそれぞれの新規取引の拡大が継続し増収となりました。セグメント利益は、為替影響に加え、増収並びに販売管理費の抑制により増益となりました。

以上の結果、売上高は108,632百万円(前年同期比33.2%増)、セグメント利益は2,447百万円(前年同期比206.7%増)となりました。

③ 電子機器事業

報告セグメント	事業	主な事業内容
電子機器事業	電子機器	放送、企業、教育、医療・ライフサイエンス、公共施設、F A、セキュリティ、電子計測器等、多岐に亘る分野への映像・音響・通信・計測のソリューション、設計・施工、保守エンジニアリング
	システム機器	デジタル通信等の基幹技術とNFC（近距離無線通信）技術を融合したキャッシュレス端末の開発製造及び海外端末の販売・アプリケーション開発、マイナンバー個人認証関連製品の開発、製造、販売

(単位：百万円)	2022年3月期	2023年3月期	増減率
売上高	20,546	23,835	16.0%
電子機器	18,140	18,997	4.7%
システム機器	2,405	4,837	101.1%
セグメント利益	426	579	36.0%

・業績の概況

電子機器事業は半導体不足による機材調達難が続いたものの、オフィスの移転及びリニューアルによるICT関連機器やLEDビジョンの販売など徐々に市況の回復もあり増収となりました。システム機器事業はカードサービス株式会社を連結子会社化したことによる海外製決済端末の売上増加、並びにマイナンバー個人認証関連製品やオフィス向け出入管理端末の需要増加により増収となりました。セグメント利益は増収により増益となりました。

以上の結果、売上高は23,835百万円(前年同期比16.0%増)、セグメント利益は579百万円(前年同期比36.0%増)となりました。

④ 環境エネルギー事業

報告セグメント	事業	主な事業内容
環境エネルギー事業	エネルギー	自社太陽光発電所（国内外）、風力発電所等による再生可能エネルギーの導入・普及に向けた地域共存型運営管理サービス
	新電力	再生可能エネルギーを中心とした、公共施設、民間企業への電力供給、及び地域活性化に向けた電力の地産地消等の電力コンサルティング
	植物工場	コンビニエンスストアやスーパーマーケット、外食チェーン等の業務用市場またはリテール市場へ向けた完全閉鎖型の植物工場産野菜の生産・販売、及びシステムコンサルティング

(単位：百万円)	2022年3月期	2023年3月期	増減率
売上高	9,437	15,117	60.2%
エネルギー	3,989	4,337	8.7%
新電力	4,248	9,615	126.3%
植物工場	1,199	1,163	△3.0%
セグメント利益	236	397	67.8%

・業績の概況

エネルギー事業は国内外の太陽光、並びに国内風力発電所新設による発電量の増加などに伴い増収となりました。新電力事業は燃料調整費の高騰により大幅な増収となりました。植物工場事業は販売先の見直しや新製品の量産遅延による減収がありながらも、一部製品の出荷増があり微減収にとどまりました。セグメント利益は、植物工場事業の減収及び電気代の影響などによる損失はありましたが、エネルギー事業が堅調に推移したことや、新電力事業が所有する火力発電所の稼働寄与もあり増益となりました。

以上の結果、売上高は15,117百万円(前年同期比60.2%増)、セグメント利益は397百万円(前年同期比67.8%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して25,796百万円増加し、267,754百万円となりました。これは主に、電子記録債権の増加3,167百万円、商品及び製品の増加21,310百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して22,357百万円増加し、182,658百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加10,104百万円、長期借入金の増加1,230百万円によるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比較して3,438百万円増加し、85,095百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益7,085百万円、利益剰余金からの配当2,856百万円、資本剰余金の減少555百万円、為替換算調整勘定の減少557百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、664百万円(前年度は26,625百万円の使用)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益10,425百万円、非資金項目である減価償却費の増加2,854百万円、棚卸資産の増加19,209百万円、未払金の増加6,221百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5,304百万円(前年度は16,167百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4,952百万円、有形固定資産の売却による収入2,776百万円、定期預金の預入による支出2,311百万円、差入保証金の差入による支出980百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、3,713百万円(前年度は34,488百万円の獲得)となりました。これは主に、短期借入金の純増加5,824百万円、長期借入れによる収入4,700百万円、配当金の支払額2,856百万円、長期借入金の返済による支出1,645百万円、リース債務の返済による支出993百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フローの関連指標の推移

	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率	39.4%	35.7%	38.6%	32.1%	30.2%
時価ベースの自己資本比率	33.0%	23.1%	32.2%	24.6%	24.3%

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

株式時価総額＝期末株価終値×(発行済株式総数－自己株式数)

(4) 今後の見通し

① 今期の業績予想

今期の連結業績見通しについては、下表のとおりです。

なお、グループシナジーと新たなビジネス創出のために、東京都港区港南二丁目の事務所にレスターグループの首都圏における事務所を統合することに伴い、東京都品川区東品川三丁目の本社社屋を譲渡することとしました。固定資産売却益1,911百万円（概算）は特別利益として通期見通しに反映しています。

(単位：百万円)	2023年3月期	2024年3月期 通期見通し	前期比
売上高	487,129	500,000	2.6 %
営業利益	14,423	10,000	△30.7 %
経常利益	12,043	7,000	△41.9 %
親会社株主に帰属する 当期純利益	7,085	7,000	△1.2 %

② 今後の取り組み

当社グループは「情報と技術で、新しい価値、サービスを創造・提供し、社会の発展に貢献する」という経営理念のもと、「エレクトロニクスの情報プラットフォーム」を目指し、事業間シナジー及び外部パートナーとの積極的な共創、多様な事業展開、技術領域の伸展、持続的な規模拡大を推し進めています。

今期の重点取り組みは、以下の通りです。

デバイス	・EV・IoT・AI 関連分野の事業拡大 ・グローバル展開に向けた取り組み加速
EMS	・生産ラインの合理化／集中と選択 ・車載向けなど新規事業の拡大
調達	・SCMを基盤とした新たなサービス・付加価値提供による事業拡大
電子機器	・顧客ニーズの先取りと付加価値創出によるシェアアップ
システム機器	・製品モデルミックスの改善による収益性向上
エネルギー	・再エネ事業の継続的拡大 ・新たな事業領域の具現化
新電力	・地産地消型の電力供給事業の推進・拡大
植物工場	・生産効率アップと利益を伴う売上の拡大

(5) 利益配分に関する基本方針及び次期の配当

当社は、連結業績予想に基づき財務の安定性を重視しつつも、配当の実施や自己株式取得の検討等、株主各位への還元向上を図ってまいります。また、将来の成長に向けた積極的な戦略投資や合理化投資とともに、株主還元促進との適正な資本配分を継続的に見直し、一層の利益の拡大と資本効率の改善を通じた企業価値向上に努めてまいります。

これらの方針のもと、当期の配当につきましては、上述の方針を総合的に勘案し、期末配当は直近予想から15円の増配を決定したことで、一株あたり75円となり、年間115円を実施いたします。なお、期末配当は資本剰余金を原資とします。純資産減少割合については現在計算中であり、剰余金の配当の決定の際に開示いたします。

2024年3月期の配当（予想）については1株当たり中間配当金55円、期末配当金60円の年間115円（共に普通配当）の予定とします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,438	32,987
受取手形	454	387
売掛金	79,318	79,450
電子記録債権	5,068	8,235
契約資産	392	58
商品及び製品	51,751	73,062
仕掛品	1,097	883
原材料及び貯蔵品	1,554	1,263
その他	13,362	13,118
貸倒引当金	△913	△303
流動資産合計	185,525	209,142
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,353	5,678
減価償却累計額	△3,280	△3,448
建物及び構築物(純額)	2,072	2,229
機械装置及び運搬具	10,798	13,299
減価償却累計額	△3,186	△3,962
機械装置及び運搬具(純額)	7,612	9,336
工具、器具及び備品	2,821	2,834
減価償却累計額	△2,316	△2,147
工具、器具及び備品(純額)	505	687
リース資産	15,152	15,704
減価償却累計額	△6,626	△7,426
リース資産(純額)	8,525	8,278
土地	2,200	2,712
建設仮勘定	5,947	4,473
有形固定資産合計	26,862	27,717
無形固定資産		
のれん	6,618	6,165
その他	4,743	4,503
無形固定資産合計	11,362	10,669
投資その他の資産		
投資有価証券	4,566	5,779
繰延税金資産	1,454	1,510
固定化営業債権	10,675	12,310
長期前払費用	8,662	8,580
その他	4,635	4,023
貸倒引当金	△11,786	△11,979
投資その他の資産合計	18,207	20,224
固定資産合計	56,432	58,611
資産合計	241,958	267,754

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,581	52,248
短期借入金	75,305	85,409
1年内返済予定の長期借入金	1,184	3,652
リース債務	1,233	1,354
未払法人税等	1,891	1,393
契約負債	133	69
賞与引当金	1,065	1,281
その他の引当金	206	-
その他	6,744	15,356
流動負債合計	139,346	160,766
固定負債		
長期借入金	7,805	9,036
リース債務	7,757	7,314
繰延税金負債	2,070	1,971
退職給付に係る負債	359	515
その他の引当金	90	-
その他	2,872	3,054
固定負債合計	20,954	21,892
負債合計	160,301	182,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,383	4,383
資本剰余金	36,651	36,095
利益剰余金	33,747	37,976
自己株式	△8	△8
株主資本合計	74,773	78,446
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	371	631
繰延ヘッジ損益	192	1
為替換算調整勘定	2,278	1,721
退職給付に係る調整累計額	△30	△28
その他の包括利益累計額合計	2,812	2,325
新株予約権	65	113
非支配株主持分	4,005	4,210
純資産合計	81,657	85,095
負債純資産合計	241,958	267,754

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	399,590	487,129
売上原価	369,407	446,644
売上総利益	30,183	40,484
販売費及び一般管理費	22,595	26,061
営業利益	7,588	14,423
営業外収益		
受取利息	56	119
受取配当金	35	49
投資有価証券評価益	109	294
持分法による投資利益	192	118
匿名組合投資利益	198	192
受取保険金	55	289
その他	231	460
営業外収益合計	878	1,523
営業外費用		
支払利息	660	1,795
債権売却損	86	476
為替差損	488	1,129
シンジケートローン手数料	171	211
その他	348	290
営業外費用合計	1,755	3,903
経常利益	6,711	12,043
特別利益		
保険解約返戻金	-	64
投資有価証券売却益	77	194
負ののれん発生益	1,936	-
受取保険金	183	-
特別利益合計	2,198	258
特別損失		
特別調査費用等	-	423
火災損失	165	-
投資有価証券評価損	179	370
減損損失	-	892
その他	27	189
特別損失合計	373	1,876
税金等調整前当期純利益	8,536	10,425
法人税、住民税及び事業税	2,820	3,208
法人税等調整額	△186	△246
法人税等合計	2,634	2,962
当期純利益	5,902	7,463
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△54	377
親会社株主に帰属する当期純利益	5,957	7,085

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	5,902	7,463
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△307	260
繰延ヘッジ損益	253	△198
為替換算調整勘定	217	△461
退職給付に係る調整額	1	11
その他の包括利益合計	165	△387
包括利益	6,068	7,075
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,792	6,598
非支配株主に係る包括利益	275	476

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
当期首残高	4,383	35,453	30,646	△7		70,476
当期変動額						
剰余金の配当			△2,856			△2,856
親会社株主に帰属する当期純利益			5,957			5,957
自己株式の取得				△0		△0
子会社に対する所有者持分の変動		56				56
連結子会社株式の売却に伴う剰余金増加高		389				389
連結子会社の増資による持分の増減		750				750
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	1,197	3,100	△0		4,297
当期末残高	4,383	36,651	33,747	△8		74,773

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	678	△56	2,342	△38	2,925	9	2,847	76,258
当期変動額								
剰余金の配当								△2,856
親会社株主に帰属する当期純利益								5,957
自己株式の取得								△0
子会社に対する所有者持分の変動								56
連結子会社株式の売却に伴う剰余金増加高								389
連結子会社の増資による持分の増減								750
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△307	248	△63	8	△113	55	1,158	1,100
当期変動額合計	△307	248	△63	8	△113	55	1,158	5,398
当期末残高	371	192	2,278	△30	2,812	65	4,005	81,657

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,383	36,651	33,747	△8	74,773
当期変動額					
剰余金の配当			△2,856		△2,856
親会社株主に帰属する当期純利益			7,085		7,085
自己株式の取得				△0	△0
子会社に対する所有者持分の変動		△555			△555
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△555	4,228	△0	3,672
当期末残高	4,383	36,095	37,976	△8	78,446

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	371	192	2,278	△30	2,812	65	4,005	81,657
当期変動額								
剰余金の配当								△2,856
親会社株主に帰属する当期純利益								7,085
自己株式の取得								△0
子会社に対する所有者持分の変動								△555
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	259	△190	△557	1	△486	47	204	△233
当期変動額合計	259	△190	△557	1	△486	47	204	3,438
当期末残高	631	1	1,721	△28	2,325	113	4,210	85,095

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,536	10,425
減価償却費	2,292	2,854
減損損失	-	892
のれん償却額	526	672
無形資産償却額	543	585
貸倒引当金の増減額(△は減少)	25	△96
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	173	153
受取利息及び受取配当金	△91	△168
支払利息	660	1,795
為替差損益(△は益)	1,000	1,986
持分法による投資損益(△は益)	△192	△118
匿名組合投資損益(△は益)	△198	△52
負ののれん発生益	△1,936	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△77	△194
投資有価証券評価損益(△は益)	179	370
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△13,147	△563
棚卸資産の増減額(△は増加)	△22,651	△19,209
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,151	△2,059
未収入金の増減額(△は増加)	△463	1,412
未払金の増減額(△は減少)	△2,014	6,221
その他	2,023	1,189
小計	△25,962	6,097
利息及び配当金の受取額	87	57
利息の支払額	△479	△1,553
法人税等の還付額	2,230	77
法人税等の支払額	△2,501	△5,343
営業活動によるキャッシュ・フロー	△26,625	△664

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△2,311
定期預金の払出	-	1,329
信託受益権の償還による収入	2,100	-
有形固定資産の取得による支出	△8,568	△4,952
有形固定資産の売却による収入	182	2,776
長期前払費用の取得による支出	△3,944	△87
投資有価証券の取得による支出	△735	△719
投資有価証券の売却による収入	513	275
関係会社株式の売却による収入	24	-
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	80	△268
長期貸付金の回収による収入	46	106
差入保証金の差入による支出	△138	△980
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,753	△306
その他	26	△165
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,167	△5,304
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	38,084	5,824
リース債務の返済による支出	△1,105	△993
債権流動化の返済による支出	△328	△328
長期借入れによる収入	4,878	4,700
長期借入金の返済による支出	△4,517	△1,645
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,856	△2,856
非支配株主への配当金の支払額	△76	△151
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△637	△835
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	872	-
その他	176	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,488	3,713
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,539	800
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,764	△1,453
現金及び現金同等物の期首残高	40,203	33,438
現金及び現金同等物の期末残高	33,438	31,984

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2号に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」287百万円は、「受取保険金」55百万円、営業外収益「その他」231百万円として組替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、市況がさらに悪化した場合には、保有する不動産に係る棚卸資産評価損や減損損失の計上等により、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い)

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社の子会社であるCU TECH CORPORATIONは、2022年4月12日（効力発生日）にLavinics Co., Ltd.の全株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Lavinics Co., Ltd.

事業の内容 生活家電向け電子部品の基板実装及び組立て事業

② 企業結合を行った主な理由

Lavinics Co., Ltd.は、昨今伸長するレンタル家電製品市場向けの電子部品実装事業を営んでおり、優良顧客との販路・リレーションや高い実装技術を有しております。一方、当社の子会社であるCU TECH CORPORATIONは、主に韓国顧客向けにスマートフォンやIT製品の実装等、EMS事業（電子機器実装受託製造サービス）を展開しております。2021年10月のKOSDAQ上場以降、新たな成長投資を模索する中、CU TECH CORPORATIONが長年培ってきた実装技術との高い親和性が見られ、成長市場の顧客・製品群を有する同社を取込むことにより、技術シナジーの創出と事業ポートフォリオの拡充を通じ、EMS事業の企業価値向上を図ることを目的としております。

③ 企業結合日

2022年4月12日（効力発生日）

2022年4月1日（みなし取得日）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

(2) 当連結会計年度の連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年4月1日から2023年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	567百万円
取得原価		567百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 5百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

259百万円

なお、第3四半期連結会計期間末において、取得原価の配分が完了しておらず、暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計期間末に取得原価の配分が確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴いのれんは45百万円増加しております。

② 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

6年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,125百万円
固定資産	780百万円
資産合計	1,906百万円
流動負債	980百万円
固定負債	743百万円
負債合計	1,724百万円

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度の期首をみなし取得日としているため、該当事項はありません。

(8) のれん以外の無形資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに加重平均償却期間

主要な種類別の内訳	金額	加重平均償却期間
顧客関連資産	245百万円	6年

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定（カードサービス株式会社）

2022年2月16日に行われたカードサービス株式会社との企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。

なお、暫定的に算定されたのれんは812百万円は、会計処理の確定後についても変動はございませんでした。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書に与える影響はございません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品やサービスの特性及び販売市場の類似性から区分される「半導体及び電子部品事業」、「調達事業」、「電子機器事業」及び「環境エネルギー事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの詳細については、「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご参照ください。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、原価に適正利益を加味した価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	半導体 及び 電子部品	調達	電子機器	環境 エネルギー	計		
売上高							
外部顧客への売上高	288,078	81,527	20,546	9,437	399,590	—	399,590
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,647	2,918	453	—	6,020	△6,020	—
計	290,725	84,446	21,000	9,437	405,610	△6,020	399,590
セグメント利益	7,883	798	426	236	9,344	△1,756	7,588
セグメント資産	145,745	25,148	12,963	43,642	227,499	14,459	241,958
その他の項目							
減価償却費 (注) 3	781	38	219	1,339	2,379	114	2,494
のれん償却額	51	72	44	357	526	—	526
無形資産償却額	366	40	—	136	543	—	543
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	500	42	236	10,617	11,396	91	11,487

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△1,756百万円には、各報告セグメントに配分していない持株会社である株式会社レスターホールディングスの営業利益が含まれております。株式会社レスターホールディングスの営業利益は、主に各グループ会社からの業務受託手数料、経営指導料、不動産賃貸収入等及びグループ運営に係る費用により構成されております。
 - (2) セグメント資産の調整額14,459百万円には、セグメント間消去取引等△109,337百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産123,796百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金、長期投資資金(持分法適用関連会社株式を含む)及び管理部門に係る資産等であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	半導体 及び 電子部品	調達	電子機器	環境 エネルギー	計		
売上高							
外部顧客への売上高	339,544	108,632	23,835	15,117	487,129	—	487,129
セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,885	2,745	340	—	8,971	△8,971	—
計	345,429	111,378	24,175	15,117	496,101	△8,971	487,129
セグメント利益	12,657	2,447	579	397	16,082	△1,659	14,423
セグメント資産	157,284	34,882	16,160	42,599	250,927	16,827	267,754
その他の項目							
減価償却費 (注) 3	866	39	221	1,547	2,675	193	2,868
のれん償却額	95	72	146	357	672	—	672
無形資産償却額	407	40	—	136	585	—	585
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	417	26	237	3,962	4,644	600	5,245

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△1,659百万円には、持株会社である株式会社レスターホールディングスの営業利益が含まれております。株式会社レスターホールディングスの利益は、各グループ会社からの業務受託手数料、経営指導料、不動産賃貸収入等及びグループ運営に係る費用により構成されております。
 - (2) セグメント資産の調整額16,827百万円には、セグメント間消去取引等△107,071百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産123,912百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金、長期投資資金(持分法適用関連会社株式を含む)及び管理部門に係る資産等であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	半導体及び 電子部品	調達	電子機器	環境 エネルギー	全社・消去	合計
減損損失	59	—	—	833	—	892

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

第4四半期連結会計期間にカードサービス株式会社の株式を取得（2022年2月）し、3月末時点で新たに連結の範囲に含めております。これにより「電子機器」セグメントにおいて、のれんの金額が812百万円増額しております。

(単位：百万円)

	半導体及び 電子部品	調達	電子機器	環境 エネルギー	全社・消去	合計
当期償却額	51	72	44	357	—	526
当期末残高	131	798	1,035	4,652	—	6,618

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

第1四半期連結会計期間において、Lavinics Co., Ltd.の株式を取得し連結子会社化したことにより、「半導体及び電子部品」セグメントにおいてのれんが259百万円増加しております。

(単位：百万円)

	半導体及び 電子部品	調達	電子機器	環境 エネルギー	全社・消去	合計
当期償却額	95	72	146	357	—	672
当期末残高	255	725	889	4,294	—	6,165

(注) 「半導体及び電子部品」セグメントに帰属するのれんについて、減損損失59百万円を計上しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当連結会計年度において、半導体及び電子部品セグメントにおいて、パルテックの株式を取得し連結子会社としたことにより、負ののれん発生益を認識しております。当該事項による負ののれん発生益の計上額は、1,934百万円であります。

環境セグメントにおいて、WEI HUANG GREEN ENERGY TAIWAN CO., LTDの株式を取得し連結子会社としたことにより、負ののれん発生益を認識しております。当該事項による負ののれん発生益の計上額は、1百万円であります。

なお、当該負ののれん発生益は、報告セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,580円33銭	2,686円31銭
1株当たり当期純利益金額	198円12銭	235円64銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	197円31銭	234円73銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,957	7,085
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,957	7,085
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,068	30,068
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円) (うち連結子会社の潜在株式に係る調整額)	△24	△27
普通株式増加数	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

固定資産の譲渡

当社は、2023年5月12日開催の取締役会において、当社が保有する本社社屋を売却することを決議することとしました。

(1) 当該事象の内容

① 譲渡の理由

グループシナジーと新たなビジネス創出のために、東京都港区港南二丁目の事務所にレスターグループの首都圏における事務所を統合することに伴い、東京都品川区東品川三丁目の本社社屋を譲渡することとしました。

② 譲渡資産の内容

所在地 東京都品川区東品川三丁目6番5号

建物面積及び帳簿価額 3,775.45㎡ / 566百万円

土地面積及び帳簿価額 1,160.06㎡ / 1,595百万円

現況 本社社屋

(注) 譲渡価額については、譲渡先からの要請により公表を控えさせていただきます。

③ 譲渡先の概要

譲渡先は、国内法人ですが、譲渡先からの要請により公表を控えさせていただきます。

なお、当社と譲渡先との間には資本関係、人的関係、取引関係及び関連当事者として特記すべき事項はございません。

④ 譲渡の日程

取締役会決議 2023年5月12日

売買契約締結日 2023年5月16日

所有権移転日 2023年9月29日(予定)

(2) 当該事象の損益に与える影響

当該固定資産の譲渡により、2024年3月期第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日)において、固定資産売却益1,911百万円(概算)を特別利益として計上する予定であります。